



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行

コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画部長 (氏名) 永井 涼 TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	17,964	16.8	2,390	△21.6	1,599	△38.6
28年3月期中間期	15,367	△4.0	3,045	15.9	2,601	98.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △2,279百万円 (—%) 28年3月期中間期 △4,350百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	73.93	73.65
28年3月期中間期	120.70	120.34

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,936,851	106,824	5.4
28年3月期	1,922,954	109,647	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 105,440百万円 28年3月期 108,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金は4円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△8.7	4,300	△27.3	3,000	△25.5	139.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	21,745,958 株	28年3月期	21,745,958 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	92,209 株	28年3月期	139,962 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	21,629,356 株	28年3月期中間期	21,553,433 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	17,542	17.6	2,208	△22.2	1,515	△39.3
28年3月期中間期	14,905	△4.0	2,836	19.2	2,492	112.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	70.04
28年3月期中間期	115.64

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,932,832	103,457	5.3
28年3月期	1,918,530	106,515	5.5

(参考)自己資本 29年3月期中間期 103,308百万円 28年3月期 106,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△9.2	4,000	△27.2	2,900	△23.8	134.43

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 中間財務諸表（個別）	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、一部に弱さはみられますが、緩やかな回復基調が続いております。各種政策効果の発現などにより、設備投資や住宅投資が増加し、企業収益や雇用情勢は改善傾向が持続するなど底堅く推移しています。

当地区におきましても、輸出や生産は熊本地震等の影響から脱し、持ち直しの動きがみられ、設備投資は大幅に増加しました。個人消費につきましても、雇用情勢や所得環境の下支え効果もあって底堅く推移しました。

金融情勢につきましては、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の継続と、9月には金融緩和強化のための新しい枠組みとして長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入が決定し、長期金利はマイナス0.3%～0.0%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、マイナス0.09%～0.0%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、平成27年4月よりスタートした第16次中期経営計画に基づき、様々な施策を展開してまいりました。この中期経営計画では、5年後、10年後の盤石な経営基盤の確立に向けて、「人材基盤」「顧客基盤」「財務基盤」の3つを基本戦略と位置づけ、諸施策を推進しております。

このような結果、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。経常収益は、利回り低下により貸出金利息収入や有価証券利息収入が減少しましたが、為替相場が円高に進行したことにより金融派生商品収益が増加し、前年同期比25億97百万円増加の179億64百万円となりました。また、経常費用は、為替相場変動の影響により外国為替売買損が増加し、前年同期比32億52百万円増加の155億74百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億55百万円減少し23億90百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億2百万円減少し15億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比72億円増加し1兆2,815億円となりました。また有価証券は、国債や外国証券を中心に前年度末比253億円減少し5,510億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比243億円増加し1兆7,356億円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加を、その他有価証券評価差額金の減少などが上回り、前年度末比28億円減少し1,068億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	34,217	60,957
有価証券	576,403	551,088
貸出金	1,274,253	1,281,518
外国為替	7,542	9,717
その他資産	10,947	14,148
有形固定資産	20,814	20,226
無形固定資産	4,141	3,720
繰延税金資産	1,042	977
支払承諾見返	5,219	5,394
貸倒引当金	△11,628	△10,899
資産の部合計	1,922,954	1,936,851
負債の部		
預金	1,711,253	1,735,648
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	32,350	33,657
外国為替	85	21
社債	15,000	15,000
その他負債	23,628	26,362
賞与引当金	731	761
退職給付に係る負債	4,913	4,491
睡眠預金払戻損失引当金	375	343
偶発損失引当金	546	615
繰延税金負債	6,537	5,080
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,648
支払承諾	5,219	5,394
負債の部合計	1,813,306	1,830,026
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	24,892	25,852
自己株式	△379	△262
株主資本合計	79,542	80,619
その他有価証券評価差額金	24,919	20,870
繰延ヘッジ損益	△424	△406
土地再評価差額金	5,484	5,457
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,099
その他の包括利益累計額合計	28,751	24,821
新株予約権	142	149
非支配株主持分	1,211	1,234
純資産の部合計	109,647	106,824
負債及び純資産の部合計	1,922,954	1,936,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	15,367	17,964
資金運用収益	11,579	10,673
(うち貸出金利息)	7,722	7,172
(うち有価証券利息配当金)	3,787	3,433
役務取引等収益	2,994	2,586
その他業務収益	151	3,546
その他経常収益	641	1,157
経常費用	12,322	15,574
資金調達費用	1,033	919
(うち預金利息)	693	512
役務取引等費用	868	911
その他業務費用	148	3,329
営業経費	9,612	9,756
その他経常費用	658	657
経常利益	3,045	2,390
特別利益	157	22
固定資産処分益	157	22
特別損失	199	241
固定資産処分損	11	7
減損損失	187	234
税金等調整前中間純利益	3,003	2,171
法人税、住民税及び事業税	233	294
法人税等調整額	133	253
法人税等合計	367	547
中間純利益	2,635	1,623
非支配株主に帰属する中間純利益	34	24
親会社株主に帰属する中間純利益	2,601	1,599

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,635	1,623
その他の包括利益	△6,985	△3,903
その他有価証券評価差額金	△7,004	△4,049
繰延ヘッジ損益	△26	17
退職給付に係る調整額	52	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
中間包括利益	△4,350	△2,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,383	△2,304
非支配株主に係る中間包括利益	33	24

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122
当中間期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する中間純利益			2,601		2,601
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△9	92	83
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,213	89	2,303
当中間期末残高	31,844	23,184	23,849	△452	78,425

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574
当中間期変動額								
剰余金の配当								△541
親会社株主に帰属する中間純利益								2,601
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,011	△26	△162	52	△7,148	17	32	△7,098
当中間期変動額合計	△7,011	△26	△162	52	△7,148	17	32	△4,795
当中間期末残高	21,976	△294	5,399	△18	27,063	110	1,179	106,778

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542
当中間期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する中間純利益			1,599		1,599
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△15	117	101
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	960	116	1,077
当中間期末残高	31,844	23,184	25,852	△262	80,619

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647
当中間期変動額								
剰余金の配当								△649
親会社株主に帰属する中間純利益								1,599
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								101
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,049	17	△26	128	△3,930	7	23	△3,900
当中間期変動額合計	△4,049	17	△26	128	△3,930	7	23	△2,823
当中間期末残高	20,870	△406	5,457	△1,099	24,821	149	1,234	106,824

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,003	2,171
減価償却費	640	848
減損損失	187	234
持分法による投資損益(△は益)	△16	△19
貸倒引当金の増減(△)	△2,828	△729
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△312	△237
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△52	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△84	69
資金運用収益	△11,579	△10,673
資金調達費用	1,033	919
有価証券関係損益(△)	△380	△617
為替差損益(△は益)	274	6,247
固定資産処分損益(△は益)	△145	△15
貸出金の純増(△)減	△10,749	△7,265
預金の純増減(△)	3,269	24,395
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,328	1,306
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△468	2
コールマネー等の純増減(△)	△15,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△169	△2,175
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△63
その他の資産の増減額(△は増加)	△312	△1,717
その他の負債の増減額(△は減少)	△476	3,321
資金運用による収入	7,834	7,263
資金調達による支出	△914	△776
小計	△9,900	12,485
法人税等の支払額	△557	△306
法人税等の還付額	221	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,236	12,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,816	△47,028
有価証券の売却による収入	6,373	16,368
有価証券の償還による収入	36,202	43,144
投資活動としての資金運用による収入	3,204	2,933
有形固定資産の取得による支出	△330	△97
有形固定資産の売却による収入	1,001	178
無形固定資産の取得による支出	△83	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	15,290

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△123	△94
配当金の支払額	△541	△649
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	85	104
リース債務の返済による支出	△413	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,714	26,742
現金及び現金同等物の期首残高	57,572	33,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,857	60,448

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	34,211	60,951
有価証券	575,995	550,662
貸出金	1,274,682	1,281,995
外国為替	7,542	9,717
その他資産	6,531	10,048
その他の資産	6,531	10,048
有形固定資産	20,946	20,362
無形固定資産	4,107	3,691
支払承諾見返	5,187	5,366
貸倒引当金	△10,674	△9,964
資産の部合計	1,918,530	1,932,832
負債の部		
預金	1,719,160	1,743,893
コールマネー	10,000	-
借入金	32,350	33,657
外国為替	85	21
社債	15,000	15,000
その他負債	16,321	19,165
未払法人税等	115	268
リース債務	4,392	3,829
資産除去債務	100	101
その他の負債	11,712	14,967
賞与引当金	708	739
退職給付引当金	3,096	2,862
睡眠預金払戻損失引当金	375	343
偶発損失引当金	546	615
繰延税金負債	6,518	5,059
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,648
支払承諾	5,187	5,366
負債の部合計	1,812,014	1,829,374

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	14,905	17,542
資金運用収益	11,546	10,638
(うち貸出金利息)	7,689	7,136
(うち有価証券利息配当金)	3,786	3,433
役務取引等収益	2,693	2,296
その他業務収益	39	3,441
その他経常収益	626	1,166
経常費用	12,068	15,333
資金調達費用	1,032	918
(うち預金利息)	693	512
役務取引等費用	990	1,032
その他業務費用	148	3,329
営業経費	9,285	9,400
その他経常費用	612	652
経常利益	2,836	2,208
特別利益	157	22
特別損失	199	241
税引前中間純利益	2,794	1,990
法人税、住民税及び事業税	174	230
法人税等調整額	127	244
法人税等合計	302	475
中間純利益	2,492	1,515

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780
当中間期変動額								
剰余金の配当				108			△649	△541
中間純利益							2,492	2,492
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
土地再評価差額金の取崩							162	162
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	108	△1	—	1,997	2,104
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,511	48	11,000	7,324	20,885

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△542	73,267	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555
当中間期変動額								
剰余金の配当		△541						△541
中間純利益		2,492						2,492
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	92	83						83
土地再評価差額金の取崩		162						162
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△6,998	△26	△162	△7,188	17	△7,170
当中間期変動額合計	89	2,194	△6,998	△26	△162	△7,188	17	△4,976
当中間期末残高	△452	75,461	21,900	△294	5,399	27,006	110	102,578

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816
当中間期変動額								
剰余金の配当				129			△779	△649
中間純利益							1,515	1,515
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	129	△1	—	747	876
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,728	46	11,000	8,917	22,692

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△379	76,466	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515
当中間期変動額								
剰余金の配当		△649						△649
中間純利益		1,515						1,515
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	117	101						101
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△4,048	17	△26	△4,057	7	△4,050
当中間期変動額合計	116	992	△4,048	17	△26	△4,057	7	△3,057
当中間期末残高	△262	77,459	20,797	△406	5,457	25,848	149	103,457

平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中京銀行

平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成28年度業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

・第2四半期決算の状況(単体ベース)

<参考>平成28年度予想

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	27年度 中間期	28年度 中間期	比 較	27年度	28年度 予 想	比 較
(資 金 利 益)	(10,513)	(9,719)	(△794)			
(役 務 取 引 等 利 益)	(1,703)	(1,264)	(△439)			
(そ の 他)	(△112)	(△228)	(△116)			
コア業務粗利益 (1)	12,104	10,755	△1,349			
・債券関係損(△)益 (2)	3	340	337			
(うち債券売却損益)	(3)	(340)	(337)			
(うち債券償却) (1)	(-)	(-)	(-)			
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	12,107	11,095	△1,012			
・経 費 (4)	9,285	9,400	115			
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	2,822	1,695	△1,127	5,344	4,300	△1,044
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(2,819)	(1,355)	(△1,464)	5,206	3,900	△1,306
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	△128	-	128			
業務純益 (3)-(4)-(5)	(2,950)	(1,695)	(△1,255)	5,672	4,300	△ 1,372
・不良債権貸倒処理額	△504	△170	334			
・貸倒引当金戻入益	-	535	535			
・偶発損失引当金戻入益	2	-	△2			
・株式関係損(△)益	377	277	△100			
(うち株式等売却益)	(430)	(404)	(△26)			
(うち株式等売却損)	(48)	(126)	(78)			
(うち株式等償却)	(4)	(0)	(△4)			
・その他の臨時損(△)益	10	△128	△138			
経常利益	2,836	2,208	△628	5,494	4,000	△ 1,494
・特別損(△)益	△41	△218	△177			
税引前中間純利益	2,794	1,990	△804			
・法人税等引当および 法人税調整額	302	475	173			
中間(当期)純利益	2,492	1,515	△977	3,801	2,900	△ 901

※ 平成28年度中間期

(1) 有価証券の減損処理

0百万円 [27年度中間期 4百万円]

① その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の中間期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 28年度中間期および27年度中間期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

28年度中間期 株 式 0百万円 (株式関係損益に計上)

27年度中間期 株 式 4百万円 (株式関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用 △364百万円 [27年度中間期 373百万円]

28年度中間期は一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が535百万円の取崩超過となるため、臨時損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しております。

(3) 固定資産の減損処理 234百万円 [27年度中間期 187百万円]

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) その他有価証券評価損益(28年9月末) 28,822百万円 [27年9月末 30,773百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		27年度中間期	28年度中間期	27年度中間期比	27年度
経 常 収 益	1	14,905	17,542	2,637	31,164
業 務 粗 利 益	2	12,107	11,095	△1,012	23,753
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	12,104	10,755	△1,349	23,616
資 金 利 益	4	10,513	9,719	△794	20,633
役 務 取 引 等 利 益	5	1,703	1,264	△439	3,164
そ の 他 業 務 利 益	6	△109	111	220	△44
(うち国債等債券損益)	7	3	340	337	137
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8	9,285	9,400	115	18,409
人 件 費	9	5,156	5,043	△113	10,118
物 件 費	10	3,523	3,701	178	7,127
税 金	11	605	656	51	1,162
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	12	2,822	1,695	△1,127	5,344
コ ア 業 務 純 益	13	2,819	1,355	△1,464	5,206
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	14	△128	-	128	△327
業 務 純 益	15	2,950	1,695	△1,255	5,672
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	3	340	337	137
臨 時 損 益	17	△113	513	626	△177
② 不 良 債 権 処 理 額	18	504	170	△334	623
貸 出 金 償 却	19	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	459	-	△459	418
延 滞 債 権 等 売 却 損	21	45	1	△44	205
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	22	-	169	169	-
そ の 他 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-	-
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24	-	535	535	-
④ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	25	2	-	△2	5
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	26	373	△364	△737	289
株 式 等 関 係 損 益	27	377	277	△100	479
株 式 等 売 却 益	28	430	404	△26	816
株 式 等 売 却 損	29	48	126	78	217
株 式 等 償 却	30	4	0	△4	119
そ の 他 臨 時 損 益	31	10	△128	△138	△39
経 常 利 益	32	2,836	2,208	△628	5,494
特 別 損 益	33	△41	△218	△177	△464
うち固定資産処分損益	34	145	15	△130	137
固定資産処分益	35	157	22	△135	157
固定資産処分損	36	11	7	△4	19
うち減損損失	37	187	234	47	602
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	38	2,794	1,990	△804	5,030
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	174	230	56	35
法 人 税 等 調 整 額	40	127	244	117	1,193
中 間 (当 期) 純 利 益	41	2,492	1,515	△977	3,801

【 連 結 】

(単位：百万円)

		27年度中間期	28年度中間期	27年度中間期比	27年度
経 常 収 益	1	15,367	17,964	2,597	32,079
連 結 粗 利 益	2	12,675	11,646	△1,029	24,881
資 金 利 益	3	10,546	9,754	△792	20,703
役 務 取 引 等 利 益	4	2,126	1,674	△452	4,005
そ の 他 業 務 利 益	5	3	217	214	173
営 業 経 費	6	9,612	9,756	144	19,091
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	376	172	△204	152
貸 出 金 償 却	8	0	3	3	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	507	-	△507	504
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	10	△131	-	131	△353
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	-	169	169	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	509	509	-
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	13	2	-	△2	5
株 式 等 関 係 損 益	14	377	277	△100	479
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	16	19	3	33
そ の 他	16	△38	△134	△96	△241
経 常 利 益	17	3,045	2,390	△655	5,913
特 別 損 益	18	△41	△218	△177	△464
税金等調整前中間(当期)純利益	19	3,003	2,171	△832	5,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	233	294	61	99
法 人 税 等 調 整 額	21	133	253	120	1,261
中 間 (当 期) 純 利 益	22	2,635	1,623	△1,012	4,088
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 (当 期) 純 利 益	23	34	24	△10	66
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	24	2,601	1,599	△1,002	4,022

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4 社	4 社	0 社	4 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度	
			27年度中間期比	27年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,822	1,695	△1,127	5,344
職員一人当たり(千円)	2,266	1,370	△896	4,376
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前 債券5勘定戻除く〕	2,819	1,355	△1,464	5,206
職員一人当たり(千円)	2,264	1,095	△1,169	4,264
(3) 業務純益	2,950	1,695	△1,255	5,672
職員一人当たり(千円)	2,369	1,370	△999	4,645

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度	
			27年度中間期比	27年度
資金運用利回(A)	1.26	1.16	△0.10	1.24
貸出金利回(B)	1.25	1.16	△0.09	1.24
有価証券利回	1.40	1.27	△0.13	1.37
資金調達原価(C)	1.17	1.16	△0.01	1.16
預金等原価(D)	1.16	1.15	△0.01	1.15
預金等利回	0.08	0.05	△0.03	0.08
経費率	1.08	1.09	0.01	1.07
総資金利鞘(A-C)	0.09	0.00	△0.09	0.08
預貸金利鞘(B-D)	0.09	0.02	△0.07	0.09

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度	
			27年度中間期比	27年度
国債等債券損益(5勘定戻)	3	340	337	137
売却益	8	716	708	143
償還益	-	-	-	-
売却損	5	376	371	5
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	377	277	△100	479
売却益	430	404	△26	816
売却損	48	126	78	217
償却	4	0	△4	119

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度中間期比	27年度
業務純益ベース(単体)	5.60	3.22	△2.38	5.30
中間(当期)純利益ベース(連結)	4.80	2.98	△1.82	3.67

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

(単体)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権を除いております。

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権および非支配株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度中間期比	27年度
(1) 自己資本比率(2) / (3)	10.13%	9.45%	△0.68%	9.47%
(2) 単体における自己資本の額	101,564	96,547	△5,017	96,054
(3) リスク・アセットの額	1,002,038	1,021,286	19,248	1,013,488
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	40,081	40,851	770	40,539

【連結】

(単位：百万円)

	27年度中間期	28年度中間期	27年度中間期比	27年度
(1) 自己資本比率(2) / (3)	10.46%	9.73%	△0.73%	9.74%
(2) 連結における自己資本の額	105,719	100,355	△5,364	99,711
(3) リスク・アセットの額	1,010,047	1,030,386	20,339	1,023,019
(4) 連結所要自己資本額(3)×4%	40,401	41,215	814	40,920

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末
貸倒引当金(A)	13,300	9,964	△3,336	10,674
一般貸倒引当金	3,444	2,436	△1,008	3,244
個別貸倒引当金	9,856	7,527	△2,329	7,430
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	1,796	1,414	△382	1,237
	延滞債権額	32,767	24,662	△8,105	25,990
	3ヵ月以上延滞債権額	37	32	△5	34
	貸出条件緩和債権額	10,235	9,382	△853	9,194
	合計(B)	44,836	35,492	△9,344	36,456
	引当率(A) / (B)	29.66	28.07	△1.59	29.27

貸出金残高(末残)	1,272,134	1,281,995	9,861	1,274,682
-----------	-----------	-----------	-------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.11	△0.03	0.09
	延滞債権額	2.57	1.92	△0.65	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.73	△0.07	0.72
	合計	3.52	2.76	△0.76	2.86

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末
貸倒引当金	14,423	10,899	△3,524	11,628
一般貸倒引当金	3,584	2,550	△1,034	3,362
個別貸倒引当金	10,838	8,348	△2,490	8,266
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	1,804	1,416	△388	1,246
	延滞債権額	33,008	24,863	△8,145	26,198
	3ヵ月以上延滞債権額	37	32	△5	34
	貸出条件緩和債権額	10,296	9,431	△865	9,244
	合計	45,146	35,744	△9,402	36,723

貸出金残高(末残)	1,271,475	1,281,518	10,043	1,274,253
-----------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.11	△0.03	0.09
	延滞債権額	2.59	1.94	△0.65	2.05
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.73	△0.07	0.72
	合計	3.55	2.78	△0.77	2.88

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	13,041	(100.00)	11,439	(-)	△1,602	(100.00)	10,868
危険債権	(85.18)	22,793	(89.46)	14,976	(4.28)	△7,817	(86.50)	17,574
要管理債権	(41.86)	10,272	(41.19)	9,415	(△0.67)	△857	(43.96)	9,228
合計 (A)	(79.72)	46,107	(80.14)	35,831	(0.42)	△10,276	(79.97)	37,671
正常債権		1,244,651		1,264,545		19,894		1,255,828
総与信合計 (B)		1,290,758		1,300,376		9,618		1,293,499

※ () 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	3.57	2.76	△0.81	2.91
---------------------	------	------	-------	------

保 全 額	36,755	28,715	△8,040	30,126
貸倒引当金	11,118	8,107	△3,011	8,447
担保保証等	25,636	20,608	△5,028	21,679

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	1,416	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	11,439	5,653	5,785	100.00%	破綻先債権	1,414
実質破綻先	10,023						延滞債権	24,662
破綻懸念先	14,976	危険債権	14,976	11,687	1,710	89.46%	3ヵ月以上 延滞債権	32
要 注 意 先	要管理先 12,551	要管理債権	9,415	3,267	610	41.19%	貸出条件 緩和債権	9,382
	要管理先 以外の 要注意先 88,985	小計	35,831	20,608	8,107	80.14%	合計	35,492
正常先	1,172,423	正常債権	1,264,545					
合計	1,300,376	合計	1,300,376					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,272,134	1,281,995	9,861	1,274,682
製造業	199,817	193,313	△6,504	196,844
農業・林業	861	828	△33	917
漁業	1,194	960	△234	1,132
鉱業・採石業・砂利採取業	315	487	172	340
建設業	88,222	89,844	1,622	89,982
電気・ガス・熱供給・水道業	23,316	27,043	3,727	25,052
情報通信業	6,601	7,270	669	6,406
運輸業・郵便業	52,547	51,322	△1,225	52,119
卸売業・小売業	212,890	212,832	△58	210,190
金融業・保険業	75,003	65,519	△9,484	70,343
不動産業・物品賃貸業	207,237	215,732	8,495	211,468
各種サービス業	104,639	108,756	4,117	106,147
地方公共団体	13,912	12,925	△987	13,777
その他	285,574	295,158	9,584	289,957

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末
消費者ローン残高	378,280	392,891	14,611	385,554
うち住宅ローン残高	366,701	380,669	13,968	373,760
うちその他ローン残高	11,579	12,221	642	11,793

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末
中小企業等貸出残高	992,012	1,037,561	45,549	1,002,779
中小企業等貸出比率	77.98	80.93	2.95	78.66

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,773	33,575	2,801	28,822	34,149	5,326	34,579	38,166	3,586
株式	18,863	19,177	314	15,385	15,727	341	17,318	17,565	246
債券	7,395	7,404	8	8,277	8,643	366	9,130	9,134	4
その他	4,514	6,993	2,479	5,160	9,778	4,617	8,130	11,466	3,335
合計	30,773	33,575	2,801	28,822	34,149	5,326	34,579	38,166	3,586
株式	18,863	19,177	314	15,385	15,727	341	17,318	17,565	246
債券	7,395	7,404	8	8,277	8,643	366	9,130	9,134	4
その他	4,514	6,993	2,479	5,160	9,778	4,617	8,130	11,466	3,335

IV. 平成28年度業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	当期(平28.4.1~平29.3.31)		前 期 (平27.4.1~平28.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	17,542	28,300	31,164	△2,864	△9.2
経 常 費 用	15,333	24,300	25,669	△1,369	△5.4
経 常 利 益	2,208	4,000	5,494	△1,494	△27.2
[業 務 純 益]	[1,695]	[4,300]	[5,672]	[△1,372]	[△24.2]
(コア業務純益)	(1,355)	(3,900)	(5,206)	(△1,306)	(△25.1)
当期(中間)純利益	1,515	2,900	3,801	△901	△23.8

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	当期(平28.4.1~平29.3.31)		前 期 (平27.4.1~平28.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	17,964	29,300	32,079	△2,779	△8.7
経 常 費 用	15,574	25,000	26,165	△1,165	△4.5
経 常 利 益	2,390	4,300	5,913	△1,613	△27.3
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,599	3,000	4,022	△1,022	△25.5